



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月30日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1994 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 武治
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 影山 信博
 TEL (03)3271-1711

決算取締役会開催日 平成18年 8月30日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年 1月 1日~平成18年 6月30日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,543	(△35.8)	△ 97	(-)	25	(-)
17年6月中間期	3,962	(△ 1.2)	△ 183	(-)	△ 87	(-)
17年12月期	6,853		△ 222		15	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	△ 86	(-)	△ 9	90
17年6月中間期	△ 820	(-)	△ 94	08
17年12月期	△ 927		△106	11

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 8,768,606株 17年6月中間期 8,724,285株 17年12月期 8,739,131株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	14,426		7,546		52.3	860	58	
17年6月中間期	14,456		7,811		54.0	893	91	
17年12月期	13,653		7,779		57.0	887	58	

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 8,768,825株 17年6月中間期 8,738,600株 17年12月期 8,765,025株
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 784,186株 17年6月中間期 814,411株 17年12月期 787,986株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年 1月 1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	7,200	300	△50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △5円70銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	10.00	10.00
18年12月期(実績)	—	—	10.00
18年12月期(予想)	—	10.00	

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	335,624		181,177		369,443	
受取手形	※7	915,349		200,948		445,625	
完成工事未収入金		1,670,430		1,318,526		1,129,542	
未成工事支出金		2,450,635		2,878,019		2,185,016	
その他		337,828		816,001		600,896	
貸倒引当金		△4,570		△10,510		△3,620	
流動資産合計		5,705,296	39.5	5,384,163	37.3	4,726,904	34.6
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	884,374		782,551		809,397	
土地	※2	2,223,987		2,404,313		2,209,214	
その他	※1	438,613		418,797		432,799	
有形固定資産合計		3,546,975		3,605,663		3,451,412	
無形固定資産		104,122		108,516		103,625	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	798,316		808,966		864,685	
長期貸付金		4,644,382		4,855,161		4,802,564	
保険積立金		865,341		909,621		899,731	
その他	※2 ※3	1,868,453		2,122,748		2,042,542	
貸倒引当金		△3,076,147		△3,368,039		△3,238,037	
投資その他の資産合計		5,100,346		5,328,458		5,371,487	
固定資産合計		8,751,443	60.5	9,042,638	62.7	8,926,524	65.4
資産合計		14,456,740	100	14,426,801	100	13,653,429	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,238,883		1,193,015		646,129	
工事未払金		662,371		503,885		586,685	
短期借入金	※2	460,780		773,280		335,780	
未払法人税等		18,176		14,741		19,345	
未成工事受入金		682,778		940,823		352,176	
引当金		32,008		70,400		67,397	
その他		526,957		652,416		872,329	
流動負債合計		3,621,956	25.1	4,148,562	28.8	2,879,843	21.1
II 固定負債							
社債		2,555,000		2,325,000		2,575,000	
長期借入金	※2	219,300		133,520		157,660	
役員退職慰労引当金		221,436		246,031		233,733	
その他		27,555		27,429		27,529	
固定負債合計		3,023,291	20.9	2,731,980	18.9	2,993,923	21.9
負債合計		6,645,248	46.0	6,880,543	47.7	5,873,766	43.0
(資本の部)							
I 資本金		4,542,968	31.4	—	—	4,542,968	33.3
II 資本剰余金							
資本準備金		1,135,742		—		1,135,742	
その他資本剰余金		3,105,167		—		3,105,952	
資本剰余金合計		4,240,909	29.4	—	—	4,241,694	31.1
III 利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		820,785		—		927,302	
利益剰余金合計		△820,785	△5.7	—	—	△927,302	△6.8
IV その他有価証券評価差額金		50,370	0.3	—	—	118,155	0.8
V 自己株式		△201,970	△1.4	—	—	△195,853	△1.4
資本合計		7,811,492	54.0	—	—	7,779,662	57.0
負債資本合計		14,456,740	100	—	—	13,653,429	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,542,968	31.5	—	—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—	—	1,135,742		—	—
(2)その他資本剰余金		—	—	2,091,162		—	—
資本剰余金合計		—	—	3,226,904	22.4	—	—
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△86,806		—	—
利益剰余金合計		—	—	△86,806	△0.6	—	—
4 自己株式		—	—	△195,318	△1.4	—	—
株主資本合計		—	—	7,487,747	51.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	58,510		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	58,510	0.4	—	—
純資産合計		—	—	7,546,258	52.3	—	—
負債純資産合計		—	—	14,426,801	100	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		3,962,081	100	2,543,765	100	6,853,416	100
II 売上原価							
完成工事原価		3,808,510	96.1	2,318,638	91.1	6,434,796	93.9
売上総利益							
完成工事総利益		153,571	3.9	225,126	8.9	418,619	6.1
III 販売費及び一般管理費		337,254	8.5	322,473	12.7	640,657	9.3
営業損失		183,683	△4.6	97,346	△3.8	222,037	△3.2
IV 営業外収益	※1	192,494	4.8	223,492	8.8	429,087	6.2
V 営業外費用	※2	96,183	2.4	101,120	4.0	191,979	2.8
経常利益 (△経常損失)		△87,371	△2.2	25,025	1.0	15,070	0.2
VI 特別利益	※3	23,147	0.5	—	—	56,474	0.8
VII 特別損失	※4 ※5	936,213	23.6	112,476	4.4	1,145,778	16.7
税引前中間(当期) 純損失		1,000,438	△25.3	87,450	△3.4	1,074,233	△15.7
法人税、住民税 及び事業税		5,729		4,607		11,807	
法人税等調整額		△185,381	△4.6	△5,251	△0.0	△158,738	△2.2
中間(当期)純損失		820,785	△20.7	86,806	△3.4	927,302	△13.5
中間(当期) 未処理損失		820,785		—		927,302	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金				
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	3,105,952	△927,302	△195,853	7,661,507	118,155	7,779,662
中間会計期間中の変動額								
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△927,302	927,302		—		—
剰余金の配当			△87,650			△87,650		△87,650
中間純損失				△86,806		△86,806		△86,806
自己株式の取得					△953	△953		△953
自己株式の処分			162		1,488	1,650		1,650
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△59,644	△59,644
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,014,790	840,496	534	△173,759	△59,644	△233,404
平成18年6月30日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,162	△86,806	△195,318	7,487,747	58,510	7,546,258

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……………同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの ……………同左</p> <p>時価のないもの ……………同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 ……………同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 ……………同左 材料 ……………同左 貯蔵品 ……………同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……………同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 ……………同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 ……………同左 材料 ……………同左 貯蔵品 ……………同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ……………同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 ……………同左 ……………同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ……………同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 ……………同左 ……………同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。	—	社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金 当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ……………同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 ……………同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 ……………同左</p> <p>(4) 賞与引当金 ……………同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 ……………同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ……………同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ……………同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 ……………同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他投資等」)を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(7) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、中間貸借対照表上では、投資額から控除しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(7) 投資損失引当金 ……………同左 同左	(7) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金変動金利 ③ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。	——	① ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金変動金利 ③ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。
8 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失が440,730千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,546,258千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が440,730千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は11,770千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、11,770千円増加しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は20,404千円増加し、営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加し、経常利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,361,732千円</p> <p>※2 下記の資産について、長期借入金219,300千円、短期借入金260,780千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,054</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資不動産)</td> <td>233,035</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304,089千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物728,479千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p> <p>※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金718,200千円を控除しております。</p> <p>4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 スパジオ</td> <td>43,625 (うち外貨建 326千 ユーロ)</td> <td>輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,625</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金	60,000千円	投資有価証券	11,054	その他 (投資不動産)	233,035	計	304,089千円	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社 スパジオ	43,625 (うち外貨建 326千 ユーロ)	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証	計	43,625	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,427,689千円</p> <p>※2 下記の資産について、長期借入金96,020千円、短期借入金523,280千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資不動産)</td> <td>227,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>287,191千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物672,253千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p> <p>また、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。</p> <p>※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金488,200千円を控除しております。</p> <p>4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 スパジオ</td> <td>52,628</td> <td>輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金	60,000千円	その他 (投資不動産)	227,191	計	287,191千円	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社 スパジオ	52,628	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証	計	52,628	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,372,860千円</p> <p>※2 下記の資産について、長期借入金157,660千円、短期借入金135,780千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>21,910</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資不動産)</td> <td>230,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311,974千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物700,253千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p> <p>※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金488,200千円を控除しております。</p> <p>4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 スパジオ</td> <td>31,318</td> <td>輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,318</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金	60,000千円	投資有価証券	21,910	その他 (投資不動産)	230,064	計	311,974千円	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社 スパジオ	31,318	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証	計	31,318	—
現金預金	60,000千円																																																		
投資有価証券	11,054																																																		
その他 (投資不動産)	233,035																																																		
計	304,089千円																																																		
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																																																	
株式会社 スパジオ	43,625 (うち外貨建 326千 ユーロ)	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証																																																	
計	43,625	—																																																	
現金預金	60,000千円																																																		
その他 (投資不動産)	227,191																																																		
計	287,191千円																																																		
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																																																	
株式会社 スパジオ	52,628	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証																																																	
計	52,628	—																																																	
現金預金	60,000千円																																																		
投資有価証券	21,910																																																		
その他 (投資不動産)	230,064																																																		
計	311,974千円																																																		
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																																																	
株式会社 スパジオ	31,318	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証																																																	
計	31,318	—																																																	
<p>5 受取手形 割引高 208,321千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 —千円 借入未実行残高 2,000,000千円</p>	<p>5 受取手形 割引高 256,916千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 1,150,000千円 借入実行残高 —千円 借入未実行残高 1,150,000千円</p>	<p>5 受取手形 割引高 341,803千円</p> <p>※7 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 36,852千円</p>																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 37,942千円 賃貸料収入 32,722千円 デリバティブ 評価益 76,344千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 41,897千円 投資有価証券売 却益 66,927千円 賃貸料収入 36,051千円	※1 営業外収益の主要項目 76,876千円 投資有価証券 売却益 70,045千円 賃貸料収入 69,666千円 デリバティブ 評価益 84,990千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,926千円 社債発行費用 10,450千円 社債保証料 13,219千円 賃貸資産費用 23,837千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,914千円 社債利息 10,271千円 デリバティブ 評価損 16,328千円 社債保証料 12,149千円 賃貸資産費用 29,991千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,139千円 社債利息 20,533千円 社債発行費用 15,500千円 社債保証料 26,240千円 賃貸資産費用 56,940千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 23,147千円		※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 31,207千円
※4 特別損失の主要項目 減損損失 440,730千円 役員退職慰労金 375,150千円 なお、役員退職慰労金は、前 取締役社長に対する功労金及び 弔慰金であります。	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 111,000千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 440,730千円 貸倒引当金 繰入額 289,000千円 役員退職慰労 金 375,150千円 なお、役員退職慰労金は、前 取締役社長に対する功労金及び 弔慰金であります。

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 376 544 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資不動産)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割引いて算定しております。</p> <p>また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="225 1563 544 1626"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>80,945千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>97千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件	有形固定資産	80,945千円	無形固定資産	97千円	<p>———</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="639 1563 959 1626"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69,497千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>387千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	69,497千円	無形固定資産	387千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="991 376 1374 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資不動産)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割引いて算定しております。</p> <p>また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1054 1563 1374 1626"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>164,002千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件	有形固定資産	164,002千円	無形固定資産	144千円
場所	用途	種類	件数																																			
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																																			
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																																			
有形固定資産	80,945千円																																					
無形固定資産	97千円																																					
有形固定資産	69,497千円																																					
無形固定資産	387千円																																					
場所	用途	種類	件数																																			
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																																			
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																																			
有形固定資産	164,002千円																																					
無形固定資産	144千円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	787,986	2,200	6,000	784,186

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>229,251</td> <td>82,981</td> <td>146,269</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,500</td> <td>1,866</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>48,942</td> <td>33,612</td> <td>15,329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,687</td> <td>25,762</td> <td>16,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,380</td> <td>144,223</td> <td>180,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,468千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,043千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>21,836千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>3,867千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	229,251	82,981	146,269	車輛運搬具	3,500	1,866	1,633	工具器具・備品	48,942	33,612	15,329	ソフトウェア	42,687	25,762	16,924	合計	324,380	144,223	180,157	1年以内	43,933千円	1年超	141,534	合計	185,468千円	(1) 支払リース料	26,043千円	(2) 減価償却費相当額	21,836千円	(3) 支払利息相当額	3,867千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>237,571</td> <td>100,625</td> <td>136,945</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,500</td> <td>2,566</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>38,799</td> <td>23,597</td> <td>15,202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,503</td> <td>34,725</td> <td>8,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,374</td> <td>161,515</td> <td>161,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,339千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,612千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>22,386千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>3,302千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	237,571	100,625	136,945	車輛運搬具	3,500	2,566	933	工具器具・備品	38,799	23,597	15,202	ソフトウェア	43,503	34,725	8,777	合計	323,374	161,515	161,859	1年以内	39,609千円	1年超	118,729	合計	158,339千円	(1) 支払リース料	26,612千円	(2) 減価償却費相当額	22,386千円	(3) 支払利息相当額	3,302千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>237,571</td> <td>95,391</td> <td>142,179</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,500</td> <td>2,216</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>55,627</td> <td>39,135</td> <td>16,492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,503</td> <td>30,235</td> <td>13,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,202</td> <td>166,979</td> <td>173,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,902千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>53,072千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>44,593千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>7,509千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	237,571	95,391	142,179	車輛運搬具	3,500	2,216	1,283	工具器具・備品	55,627	39,135	16,492	ソフトウェア	43,503	30,235	13,267	合計	340,202	166,979	173,222	1年以内	43,962千円	1年超	133,939	合計	177,902千円	(1) 支払リース料	53,072千円	(2) 減価償却費相当額	44,593千円	(3) 支払利息相当額	7,509千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	229,251	82,981	146,269																																																																																																											
車輛運搬具	3,500	1,866	1,633																																																																																																											
工具器具・備品	48,942	33,612	15,329																																																																																																											
ソフトウェア	42,687	25,762	16,924																																																																																																											
合計	324,380	144,223	180,157																																																																																																											
1年以内	43,933千円																																																																																																													
1年超	141,534																																																																																																													
合計	185,468千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	26,043千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	21,836千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	3,867千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	237,571	100,625	136,945																																																																																																											
車輛運搬具	3,500	2,566	933																																																																																																											
工具器具・備品	38,799	23,597	15,202																																																																																																											
ソフトウェア	43,503	34,725	8,777																																																																																																											
合計	323,374	161,515	161,859																																																																																																											
1年以内	39,609千円																																																																																																													
1年超	118,729																																																																																																													
合計	158,339千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	26,612千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	22,386千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	3,302千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	237,571	95,391	142,179																																																																																																											
車輛運搬具	3,500	2,216	1,283																																																																																																											
工具器具・備品	55,627	39,135	16,492																																																																																																											
ソフトウェア	43,503	30,235	13,267																																																																																																											
合計	340,202	166,979	173,222																																																																																																											
1年以内	43,962千円																																																																																																													
1年超	133,939																																																																																																													
合計	177,902千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	53,072千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	44,593千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	7,509千円																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																								
(2) 貸手側 ① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>29,874</td> <td>24,261</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,018</td> <td>21,851</td> <td>13,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,893</td> <td>46,112</td> <td>18,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具・備品	29,874	24,261	5,612	ソフトウェア	35,018	21,851	13,167	合計	64,893	46,112	18,780	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,320</td> <td>1,089</td> <td>7,230</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>12,674</td> <td>12,176</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,018</td> <td>28,855</td> <td>6,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,013</td> <td>42,120</td> <td>13,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械装置	8,320	1,089	7,230	工具器具・備品	12,674	12,176	497	ソフトウェア	35,018	28,855	6,163	合計	56,013	42,120	13,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,320</td> <td>495</td> <td>7,824</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>29,874</td> <td>27,248</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,018</td> <td>25,353</td> <td>9,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,213</td> <td>53,097</td> <td>20,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置	8,320	495	7,824	工具器具・備品	29,874	27,248	2,625	ソフトウェア	35,018	25,353	9,665	合計	73,213	53,097	20,115
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																							
工具器具・備品	29,874	24,261	5,612																																																							
ソフトウェア	35,018	21,851	13,167																																																							
合計	64,893	46,112	18,780																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																							
機械装置	8,320	1,089	7,230																																																							
工具器具・備品	12,674	12,176	497																																																							
ソフトウェア	35,018	28,855	6,163																																																							
合計	56,013	42,120	13,892																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																							
機械装置	8,320	495	7,824																																																							
工具器具・備品	29,874	27,248	2,625																																																							
ソフトウェア	35,018	25,353	9,665																																																							
合計	73,213	53,097	20,115																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 12,794千円 1年超 7,031 合計 19,826千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,855千円 1年超 8,509 合計 14,365千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,044千円 1年超 9,849 合計 20,894千円																																																								
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (1) 受取リース料 7,335千円 (2) 減価償却費 6,687千円 (3) 受取利息相当額 409千円	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (1) 受取リース料 6,834千円 (2) 減価償却費 6,223千円 (3) 受取利息相当額 305千円	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (1) 受取リース料 15,001千円 (2) 減価償却費 13,672千円 (3) 受取利息相当額 823千円																																																								
④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																								
	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 1,632千円 1年超 6,120 合計 7,752千円																																																									

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	893円91銭	860円58銭	887円58 銭
1株当たり中間 (当期)純損失	94円08銭	9円90銭	106円11銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失である ため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純損失			
中間(当期)純損失 (千円)	820,785	86,806	927,302
普通株主に帰属 しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金)(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	820,785	86,806	927,302
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,724,285	8,768,606	8,739,131
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権248個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権209個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権217個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>(会社分割による環境空間施設事業の分社化)</p> <p>当社は、スピーディな対応と経営責任の明確化による企業価値の更なる向上を目指し、平成17年7月1日を期日として、当社の環境空間施設事業部門を分社化し、新設する「株式会社タカハシテクノ」に承継いたしました。</p> <p>(1) 分割の要旨</p> <p>①会社分割の方式 当社を分割会社とし、「株式会社タカハシテクノ」を新設会社とする分社型新設分割であります。なお、本分割は商法374条ノ6第1項に定める簡易分割で、株主総会の承認を得ないで分割を行いました。</p> <p>②株式の割当 「株式会社タカハシテクノ」が本件分割に際して発行する普通株式2,000株は、全株式を当社に割り当てております。</p> <p>③分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>④資本金 100,000千円</p> <p>(2) 分割会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="209 1308 549 1420"> <tr> <td>承継資産(千円)</td> <td>570,083</td> </tr> <tr> <td>承継負債(千円)</td> <td>320,083</td> </tr> <tr> <td>従業員数(名)</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>(注)新設会社の業務に従事する従業員にかかる雇用契約は承継しないものとし、当社からの出向であります。</p>	承継資産(千円)	570,083	承継負債(千円)	320,083	従業員数(名)	19		
承継資産(千円)	570,083							
承継負債(千円)	320,083							
従業員数(名)	19							